

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	税収の安定的な確保	施策No	15-03	部課名	区民生活部税務課	
					課長名	根本 内線 2310

関連部課名	
-------	--

行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

目的	適正かつ公平な賦課徴収事務を行い、区が自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源となる、区税収入の安定的な確保を図る。
----	--

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		28年度	29年度	30年度		
①						
②						
③						
④						

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	特別区民税徴収率(%) (収入額/調定額)	94.06	94.42	95.43	96.30	97.85	
②	特別区民税納期内納付率(%) (納期内完納額/調定額)	89.43	90.35	90.39	91.09	92.44	現年課税分(普徴・特徴・過年度合計)
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	323,754	321,598	▲ 2,156	地方税	16,898,344	17,537,989	639,645	
	物件費	127,584	122,302	▲ 5,282	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	21,856	26,927	5,071	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	46,429	64,438	18,009	使用料及び手数料	8,911	8,267	▲ 644	
	減価償却費	0	0	0	その他	94,837	68,582	▲ 26,255	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	78,366	79,075	709	行政収入合計(a)	17,023,948	17,641,765	617,817	
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,161	16,105	944	行政収支差額(a)-(b)=(c)	16,432,654	17,038,247	605,593	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	591,294	603,518	12,224	通常収支差額(c)+(d)=(e)	16,432,654	17,038,247	605,593	
特別費用(g)	62,381	76,683	14,302	特別収入(f)	1,758	2,028	270		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 60,623	▲ 74,655	▲ 14,032	当期収支差額(e)+(h)	16,372,031	16,963,592	591,561		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
流動資産	収入未済	785,697	625,188	▲ 160,509	還付未済金	30,236	29,213	▲ 1,023	
	不納欠損引当金	▲ 78,366	▲ 79,217	▲ 851	特別区債	17,136	14,871	▲ 2,265	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	13,100	14,342	1,242	
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	特別区債	148,560	98,082	▲ 50,478	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	148,560	98,082	▲ 50,478	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	178,796	127,295	▲ 51,501	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	528,535	418,676	▲ 109,859		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	528,535	418,676	▲ 109,859		
資産の部合計	707,331	545,971	▲ 161,360		707,331	545,971	▲ 161,360		

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用では、給与関係費及び物件費の割合が高くなっており、物件費は主に区税賦課徴収事務費事業における委託料及び役務費が占めている。
- 行政収入全体のうち99%を地方税が占めており、その大部分が特別区民税である。
- 行政収入の「その他」については、大部分が特別区税の延滞金である。
- 貸借対照表の収入未済は、平成29年度と比べて約1億6千万円の減であったが、これは、特別区民税の納期内納付率向上のための取り組みと滞納整理の強化によるものである。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区民税徴収率及び納期内納付率は上昇傾向である。
課題	○区が自主的・自立的な財政運営を行っていくためには、更なる徴収率の向上と税収の安定的な確保が課題である。様々な徴収対策と担当職員の職務意識の結集により、税収増を図る必要がある。 ○区税の滞納は、納税秩序の維持及び税負担の公平性を損ない、区政への信頼を失うことにもつながりかねない。滞納事案の早期解消と区民の納税意識の醸成による納期内納付率の上昇が重要な課題となっている。
今後の方向性	○納期限内納付率を向上させるために、納税意識を高揚させるとともに、口座振替の推進を強化する。併せて多様な納税方法を引き続きPRしていく。 ○複雑な税の仕組みを丁寧にわかりやすく区民に伝えることや、親切丁寧な納付相談を行う。また、滞納者に対しては、早期に差押等の滞納整理に着手し、解決を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
推進	推進	税収、徴収率は上昇傾向にあるが、より強固な徴収体制の構築が課題となっており、当該施策の優先度は高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
納税貯蓄組合連合会補助	04-04-01	1,315	904	520	520	継続	継続	税収の安定的な確保に必要な事業であるため、継続して実施する。
納税奨励費	04-04-02	3,770	3,171	351	401	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であるため、重点的に推進する。
区税過誤納金還付金	04-04-03	61,914	81,593	52,185	69,437	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続して実施する。
自動車臨時運行許可事務費	04-04-04	1,208	1,124	39	39	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続して実施する。
区税賦課徴収事務費	04-04-05	523,087	516,726	151,246	145,800	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であるため、重点的に推進する。
合計		591,294	603,518	204,341	216,197			